

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月8日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 COO 石村 富隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0183

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0183

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
営業収益 (百万円)	13,671	12,880	51,432
経常利益 (百万円)	3,856	4,161	14,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,258	2,800	7,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,656	3,094	8,062
純資産額 (百万円)	42,987	49,101	46,440
総資産額 (百万円)	1,054,063	1,245,723	1,125,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.84	23.73	65.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.9	3.9	4.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、医療プラットフォーム事業への参入を目的として、2024年1月に共同出資によりGMOヘルステック株式会社を新規に設立しました。また、同社は、提供を予定するクリニック向け・患者向けのプラットフォーム等のサービス価値向上と事業成長に向けて、2024年3月に電子カルテシステムの開発・販売・導入・保守業務等の事業を展開する株式会社アイソル他2社の全株式を取得しました。

医療プラットフォーム事業は、報告セグメントに含まれない「その他」に区分されます。

みなし取得日は、当第1四半期連結会計期間末日である2024年3月31日としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間の営業収益は12,880百万円（前年同期比5.8%減）、純営業収益は11,986百万円（同7.2%減）、営業利益は4,352百万円（同15.3%増）、経常利益は4,161百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,800百万円（同24.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	13,671	12,880	790	5.8%
受入手数料	927	1,059	132	14.3%
トレーディング損益	10,770	9,715	1,054	9.8%
金融収益	1,894	1,915	21	1.1%
その他の営業収益	23	96	72	309.4%
その他の売上高	56	94	37	66.4%
金融費用	748	887	138	18.5%
売上原価	6	6	0	1.9%
純営業収益	12,916	11,986	929	7.2%
販売費及び一般管理費	9,140	7,633	1,506	16.5%
営業利益	3,775	4,352	577	15.3%
経常利益	3,856	4,161	304	7.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,258	2,800	541	24.0%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	12,834	10,877	1,957	15.3%
株式・ETF等 ¹	325	360	35	11.0%
先物・オプション ²	28	-	28	-
取引所FX	221	126	95	43.1%
通貨関連店頭デリバティブ	7,917	5,922	1,994	25.2%
CFD・株BO	2,412	2,484	71	3.0%
金融収益	1,893	1,914	20	1.1%
その他	35	67	32	91.7%
暗号資産事業	777	1,907	1,129	145.2%
暗号資産	777	1,907	1,129	145.2%
その他	66	101	35	52.6%
その他	66	101	35	52.6%
調整額	7	5	2	-
営業収益合計	13,671	12,880	790	5.8%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

2 先物・オプション取引は、2023年11月にサービスの提供を終了しました。

（証券・FX事業）

証券・FX事業においては、強みである店頭FXの収益性改善施策やCFDのクロスセル施策に取り組むほか、店頭FX、CFDについて多数のキャンペーンを展開し、取引活性化と顧客基盤拡大を図りました。店頭FXの収益は、非常に好調であった前年同期と比較して取引量が減少したこと等により減収となる一方、CFDについては前年同期比で売買代金は減少したものの、原油や金スポットなどの商品CFD銘柄が好調に推移したことから、収益は微増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は10,877百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は3,512百万円（同9.1%減）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業においては、法人口座やAPIサービスの機能拡充に取り組み、顧客利便性向上と顧客基盤拡大を図りました。代表的な暗号資産であるビットコインの価格が大幅に上昇し、2024年3月には過去最高値を記録するなど暗号資産市場が復調傾向にあることから、GMOコイン株式会社の売買代金は前年同期比で2倍以上と大きく伸長しました。また、当第1四半期連結会計期間末の口座数は、暗号資産市場のボラティリティ上昇も寄与して前年同期末比6.7万口座増の62.6万口座となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,907百万円（前年同期比145.2%増）、営業利益は前年同期の3百万円から大幅に増加し、1,045百万円となりました。

(2) 財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	1,125,498	1,245,723	120,224
負債	1,079,058	1,196,622	117,563
純資産	46,440	49,101	2,661

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,245,723百万円(前期末比120,224百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が13,067百万円減少した一方、預託金が6,698百万円、利用者暗号資産が98,618百万円、信用取引資産が9,737百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,196,622百万円(前期末比117,563百万円の増加)となりました。これは主に、受入保証金が11,551百万円減少した一方、預り暗号資産が98,618百万円、信用取引負債が15,313百万円、社債が5,085百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は49,101百万円(前期末比2,661百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,950百万円、為替換算調整勘定の増加303百万円、共同出資によるGMOヘルステック株式会社の設立等による非支配株主の増加348百万円によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

GMO-FHの資金需要の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付、店頭デリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとのカバー取引に係る差入保証金等、顧客からの預り金や信用取引、FX取引等に係る保証金の入出金と顧客分別金信託及び顧客区分管理信託への入出金との差による一時的な立替などが挙げられます。これらの資金需要には、自己資金のほか、金融機関等とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金、差入保証金の代替として支払承諾契約に基づく保証状のカウンターパーティーへの差し入れ等にて対応しており、十分な流動性を確保しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はなく、新たに生じた課題もありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

医療プラットフォーム事業参入に向けて2024年3月に実施した株式会社アイソルの連結子会社化等に伴い、当第1四半期連結累計期間において当社の連結従業員数は前連結会計年度末と比較して54名増加し、476名となりました。

医療プラットフォーム事業は、報告セグメントに含まれない「その他」に区分されます。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三井住友銀行
保証期間	2024年3月29日から2025年3月27日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引及び商品（貴金属）CFDにおいて、カバー取引先に差し入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,091,903	122,091,903	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	122,091,903	122,091,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		122,091,903		705		3,968

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,102,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,926,800	1,179,268	
単元未満株式	普通株式 62,603		
発行済株式総数	122,091,903		
総株主の議決権		1,179,268	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホール ディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2 番3号	4,102,500		4,102,500	3.36
計		4,102,500		4,102,500	3.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,095	70,028
預託金	511,989	518,687
利用者暗号資産	157,146	255,765
信用取引資産	127,497	137,234
有価証券担保貸付金	12,531	15,196
短期差入保証金	70,718	66,897
支払差金勘定	99,014	103,622
その他	28,550	40,617
貸倒引当金	694	809
流動資産合計	1,089,851	1,207,241
固定資産		
有形固定資産	1,483	1,469
無形固定資産		
のれん	9,018	9,766
その他	8,284	7,871
無形固定資産合計	17,303	17,637
投資その他の資産		
繰延税金資産	591	553
その他	22,772	25,492
貸倒引当金	6,503	6,671
投資その他の資産合計	16,860	19,374
固定資産合計	35,647	38,482
資産合計	1,125,498	1,245,723
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	31,816	47,129
有価証券担保借入金	15,698	12,983
預り金	62,009	63,390
預り暗号資産	157,146	255,765
受入保証金	572,893	561,341
受取差金勘定	11,677	18,037
短期借入金	137,183	133,432
1年内償還予定の社債	-	26
1年内返済予定の長期借入金	9,674	9,994
未払法人税等	3,508	1,331
賞与引当金	234	81
役員賞与引当金	343	145
その他	20,953	31,226
流動負債合計	1,023,139	1,134,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	9,800	14,885
長期借入金	44,703	45,200
繰延税金負債	13	314
退職給付に係る負債	46	56
その他	412	316
固定負債合計	54,976	60,773
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	942	962
特別法上の準備金合計	942	962
負債合計	1,079,058	1,196,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	2,152	2,147
利益剰余金	43,656	45,607
自己株式	2,297	2,297
株主資本合計	44,217	46,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	203
繰延ヘッジ損益	120	38
為替換算調整勘定	2,111	2,415
その他の包括利益累計額合計	2,213	2,580
非支配株主持分	9	357
純資産合計	46,440	49,101
負債純資産合計	1,125,498	1,245,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	927	1,059
トレーディング損益	10,770	9,715
金融収益	1,894	1,915
その他の営業収益	23	96
その他の売上高	56	94
営業収益合計	13,671	12,880
金融費用	748	887
売上原価	6	6
純営業収益	12,916	11,986
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,825	3,032
人件費	1,375	1,301
不動産関係費	1,236	1,114
事務費	870	1,003
減価償却費	674	601
租税公課	338	309
貸倒引当金繰入額	1,546	3
のれん償却額	231	231
その他	42	36
販売費及び一般管理費合計	9,140	7,633
営業利益	3,775	4,352
営業外収益		
為替差益	143	-
その他	19	32
営業外収益合計	163	32
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	81
投資事業組合運用損	56	51
投資有価証券売却損	24	-
その他	0	89
営業外費用合計	81	223
経常利益	3,856	4,161

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	2	290
金融商品取引責任準備金繰入	-	20
特別損失合計	2	310
税金等調整前四半期純利益	3,856	3,851
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,125
法人税等調整額	14	1
法人税等合計	1,661	1,124
四半期純利益	2,195	2,727
非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,258	2,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	2,195	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	18
繰延ヘッジ損益	215	82
為替換算調整勘定	211	303
その他の包括利益合計	539	367
四半期包括利益	1,656	3,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	3,167
非支配株主に係る四半期包括利益	62	72

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMOヘルステック株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アイソル他2社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日である2024年3月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

スタンドバイ信用状に係る債務保証

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
GMOあおぞらネット銀行(株)	1,598百万円	1,500百万円

(注) 前連結会計年度において、外貨建保証債務が98百万円(70千米ドル)含まれております。なお、外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	674百万円	601百万円
のれんの償却額	231百万円	231百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,149	10.10	2023年3月31日	2023年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月5日 取締役会	普通株式	867	7.20	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会	普通株式	1,400	11.87	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	673	253	927	-	-	927
その他	20	0	20	59	-	80
顧客との契約から生じる収益	694	253	948	59	-	1,007
トレーディング損益	10,246	523	10,770	-	-	10,770
金融収益	1,893	0	1,894	-	-	1,894
その他の収益	12,140	523	12,664	-	-	12,664
外部顧客への営業収益	12,834	777	13,612	59	-	13,671
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	7	7	-
計	12,834	777	13,612	66	7	13,671
セグメント利益又は損失()	3,864	3	3,867	92	-	3,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	595	464	1,059	-	-	1,059
その他	35	57	93	96	-	190
顧客との契約から生じる収益	630	522	1,153	96	-	1,250
トレーディング損益	8,331	1,383	9,715	-	-	9,715
金融収益	1,914	0	1,915	-	-	1,915
その他の収益	10,246	1,384	11,630	-	-	11,630
外部顧客への営業収益	10,877	1,907	12,784	96	-	12,880
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	5	5	-
計	10,877	1,907	12,784	101	5	12,880
セグメント利益又は損失()	3,512	1,045	4,558	205	-	4,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,084,281	-	23,919	23,919
	買建	992,294	-	63,025	63,025
	合計	-	-	86,945	86,945

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,177,542	-	9,368	9,368
	買建	1,088,207	-	95,473	95,473
	合計	-	-	86,105	86,105

(2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	8,447	-	-	-
	買建	8,652	-	5	5
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	39,813	-	2,699	2,699
	買建	39,018	-	3,244	3,244
	株式CFD取引				
	売建	3,629	-	143	143
	買建	2,825	-	23	23
合計		-	-	384	384

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	3,281	-	-	-
	買建	15,793	-	15	15
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	47,123	-	4,297	4,297
	買建	35,076	-	3,808	3,808
	株式CFD取引				
	売建	5,464	-	377	377
	買建	4,578	-	50	50
合計		-	-	902	902

(3) 商品関連

前連結会計年度末(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	71	-	3	3
	買建	4,505	-	22	22
店頭	商品取引				
	売建	337	-	0	0
	買建	1,409	-	18	18
	商品CFD取引				
	売建	13,327	-	385	385
	買建	7,013	-	136	136
合計		-	-	479	479

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,774	-	-	-
	買建	3,093	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	2,656	-	30	30
	買建	1,269	-	7	7
	商品CFD取引				
	売建	13,564	-	2	2
	買建	13,250	-	618	618
合計		-	-	597	597

(4) 暗号資産関連

前連結会計年度末(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	4,790	-	239	239
	買建	986	-	151	151
合計		-	-	87	87

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	7,211	-	1,504	1,504
	買建	2,913	-	386	386
合計		-	-	1,118	1,118

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるGMOヘルステック株式会社は、2024年2月22日開催の取締役会において、株式会社アイソルの全株式を取得して子会社化することを決議し、2024年3月8日付で同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイソル

事業の内容 電子カルテシステムの開発・販売・導入・保守業務等

企業結合を行った主な理由

当社は医療分野におけるデジタル化の促進を通じて新たな価値創造と企業価値の向上を図ることを目的に、共同出資によるGMOヘルステック株式会社を2024年1月に設立しました。

今般、株式会社アイソルがこれまで培ってきた医療IT分野における知見・ノウハウの共有と連携強化により、GMOヘルステック株式会社が提供を予定しているクリニック向け、患者向けのプラットフォーム等のサービス価値向上と事業成長の加速が見込めるものと判断し、同社株式を取得することとしました。

企業結合日

2024年3月8日(株式取得日)

2024年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

GMOヘルスケア株式会社(2024年6月1日に商号変更)

取得する議決権比率

56.7%(間接保有)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGMOヘルステック株式会社が、現金を対価として株式会社アイソルの株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2024年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半

期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,249百万円
取得原価		1,249百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

524百万円

なお、のれんは当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定です。なお、償却期間は現在算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	19.84円	23.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,258	2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,258	2,800
普通株式の期中平均株式数(株)	113,806,653	117,989,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月19日に第4回無担保社債を以下のとおり発行いたしました。

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 6,000百万円 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.730% |
| (4) 払込期日 | 2024年4月19日 |
| (5) 償還期限 | 2027年4月19日 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 借入金の返済資金 |

2 【その他】

（剰余金の配当）

2024年2月5日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当金の総額	867百万円
(2) 1株当たりの配当額	7円20銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2024年3月22日

2024年5月8日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,400百万円
(2) 1株当たりの配当額	11円87銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2024年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤波 竜太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。